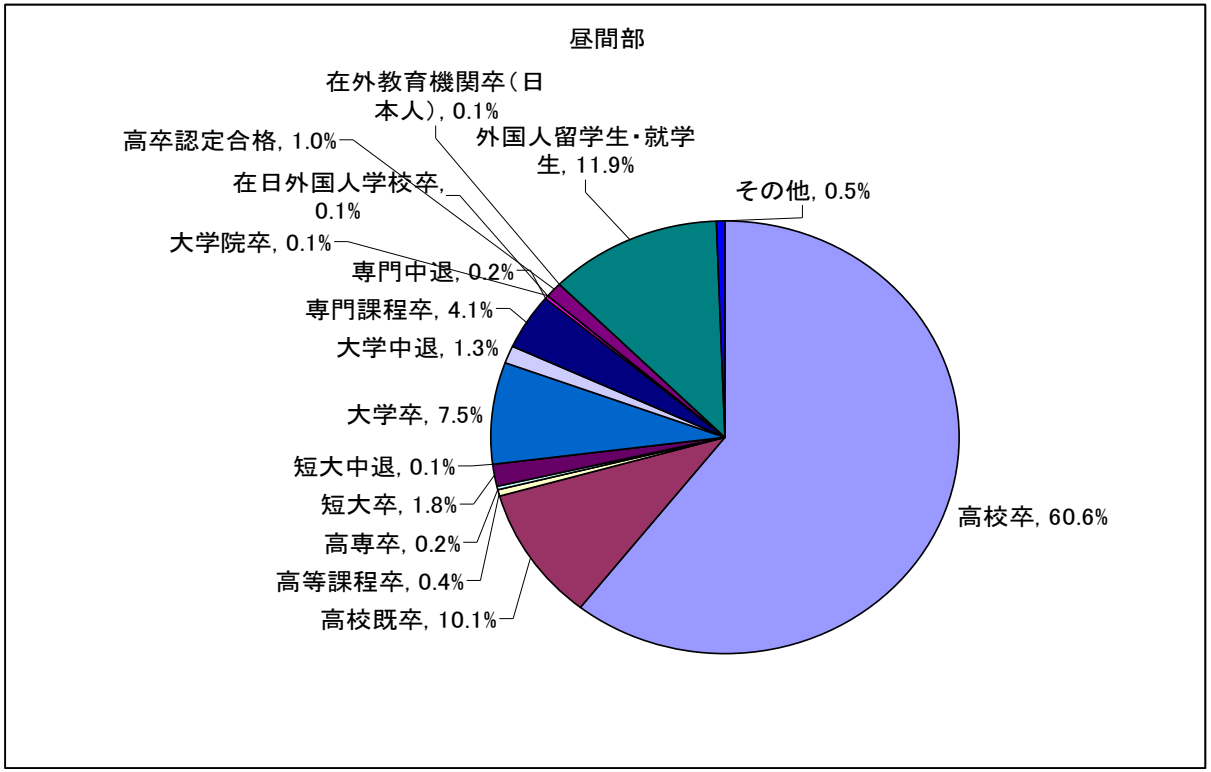
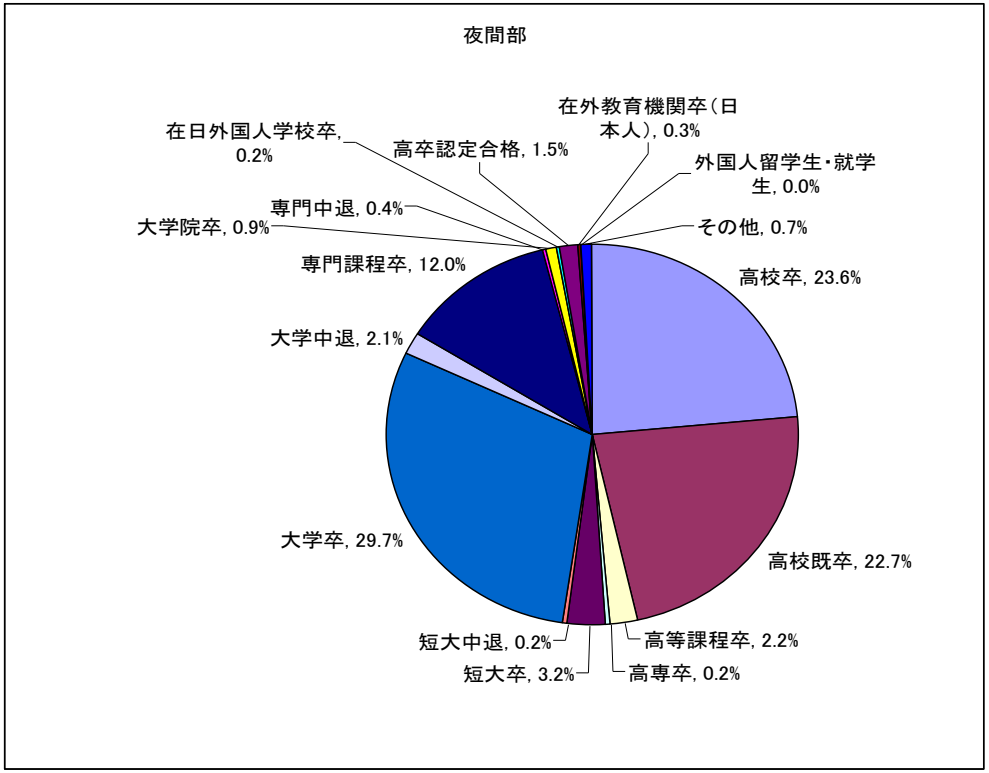
# 専門学校への入学者の学歴

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

一旦就職した者、大卒・専門学校卒など高等教育機関の卒業者も入学。特に夜間部では、高校・高等専修学校を卒業直後に入学している者の割合は3割以下



# 大学卒業までにかかる教育費

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

（単位：円）

| 区分 | 学習費等（※）総額 | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 大学 | |
| 高校まで公立、大学のみ国立 | 662,340 | 1,821,397 | 1,379,518 | 1,175,267 | 2,626,400（平均） | 7,664,922 |
| | | | | | 2,861,200（自宅） | 7,899,722 |
| | | | | | 2,535,200（下宿・アパート） | 7,573,722 |
| すべて公立 | 662,340 | 1,821,397 | 1,379,518 | 1,175,267 | 2,697,200（平均） | 7,735,722 |
| | | | | | 2,916,000（自宅） | 7,954,522 |
| | | | | | 2,555,200（下宿・アパート） | 7,593,722 |
| 幼稚園及び大学は私立、他は公立 | 1,610,918 | 1,821,397 | 1,379,518 | 1,175,267 | 5,267,200（平均） | 11,254,300 |
| | | | | | 5,281,600（自宅） | 11,268,700 |
| | | | | | 5,290,800（下宿・アパート） | 11,277,900 |
| 小学校及び中学校は公立、他は私立 | 1,610,918 | 1,821,397 | 1,379,518 | 2,755,243 | 5,267,200（平均） | 12,834,276 |
| | | | | | 5,281,600（自宅） | 12,848,676 |
| | | | | | 5,290,800（下宿・アパート） | 12,857,876 |
| 小学校だけ公立 | 1,610,918 | 1,821,397 | 3,839,621 | 2,755,243 | 5,267,200（平均） | 15,294,379 |
| | | | | | 5,281,600（自宅） | 15,308,779 |
| | | | | | 5,290,800（下宿・アパート） | 15,317,979 |
| すべて私立 | 1,610,918 | 8,810,687 | 3,839,621 | 2,755,243 | 5,267,200（平均） | 22,283,669 |
| | | | | | 5,281,600（自宅） | 22,298,069 |
| | | | | | 5,290,800（下宿・アパート） | 22,307,269 |

※　幼稚園～高等学校は文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」に基づき、大学は独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」に基づき作成
※　「学習費等」には授業料などの学校教育費や学校給食費、学校外活動費が含まれる

# 学生への奨学金の貸与額と返還額について（学部から）

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

**貸与型奨学金については、以下のような金額が卒業後、債務として負担することが前提となっているため、経済的に厳しい学生にとっては、進学等学業の選択に当たり、心理的・経済的負担が大きいものと考えられる。**

【奨学金の貸与を受けた場合の返還状況】

○ 大学学部4年間奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額約300万円。

○ 大学学部から大学院博士課程まで奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額1，000万円近くとなる。

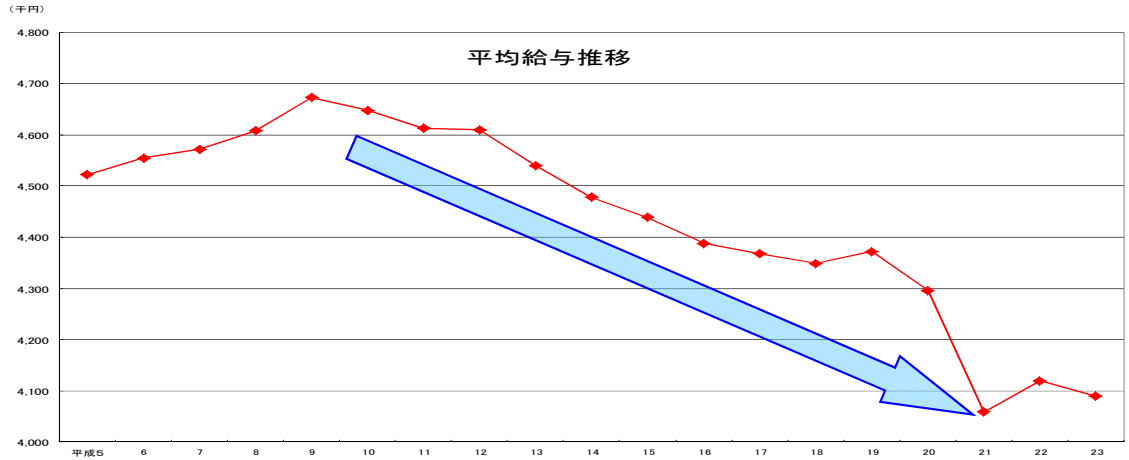
| 学部＜4年間＞ | 修士＜2年間＞ | 博士＜3年間＞ | 返　還 |
|---|---|---|---|
| 私立・自宅外の学生 | | | |
| ＜無利子＞<br>月額6万4千円×4年<br>計　307万2千円 | | | 要返還額　307万2千円<br>返還月額 14,222円×18年<br>月収に占める割合 5.4% |
| ＜有利子＞<br>月額5万円×4年<br>計　240万円 | | | 要返還額　264万2千円<br>返還月額14,676円×15年<br>月収に占める割合 5.6% |
| ＜有利子＞<br>月額5万円×4年<br>計　240万円 | ＜無利子＞<br>月額8万8千円×2年<br>計　211万2千円 | | 要返還額　483万2千円<br>返還月額20,133円×20年<br>月収に占める割合 7.7% |
| ＜無利子＞<br>月額6万4千円×4年<br>計　307万2千円 | ＜無利子＞<br>月額8万8千円×2年<br>計　211万2千円 | ＜無利子＞<br>月額12万2千円×3年<br>計　439万2千円 | 要返還額　957万6千円<br>返還月額39,900円×20年<br>月収に占める割合15.3% |

※月収26万1千円（毎月勤労統計調査より）、利率1.22%として試算

# 高等教育段階における教育費の家計負担の増加

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

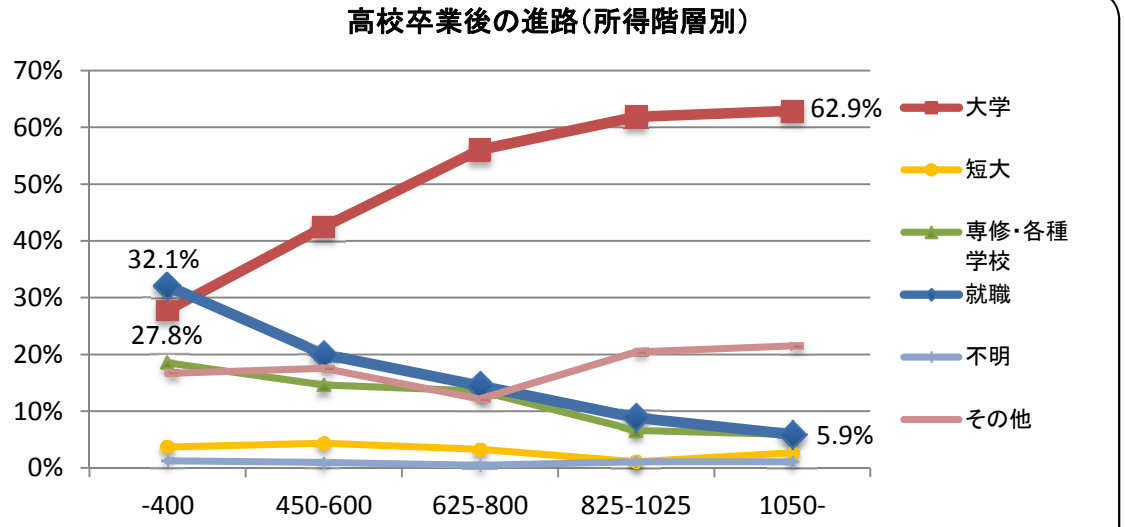
## ① 平成9年以降、平均給与は年々減少傾向。




注1） 各年12月31日現在で民間の事業所に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)を対象とした抽出調査
注2） 民間の給与所得者の給与所得について源泉徴収義務者(事業所)の支払額に着目し集計を行ったものであり、複数の事業所から給与の支払を受ける等その個人の所得全体を示したものではない。

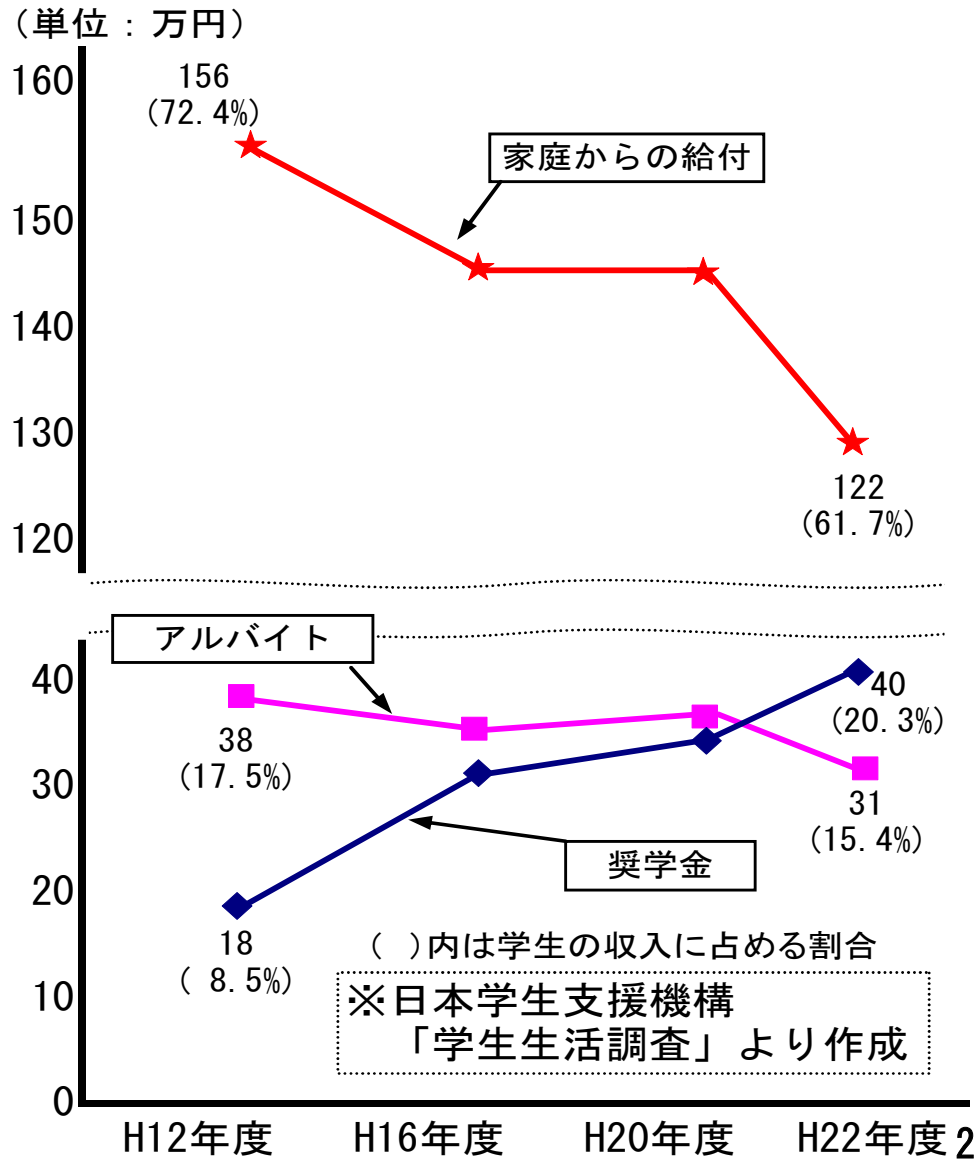
出典：「民間給与実態統計調査結果」（国税庁）より作成

## ② 両親の年収が少ないほど、4年制大学進学率が低く、逆に就職する割合が高い。




「高校生保護者調査2012」（東京大学　小林雅之教授　他）より作成

## ③ 学生生活費における家庭からの給付は減少し、奨学金の受給が増加するなど、各家計の負担は限界を超えつつある。



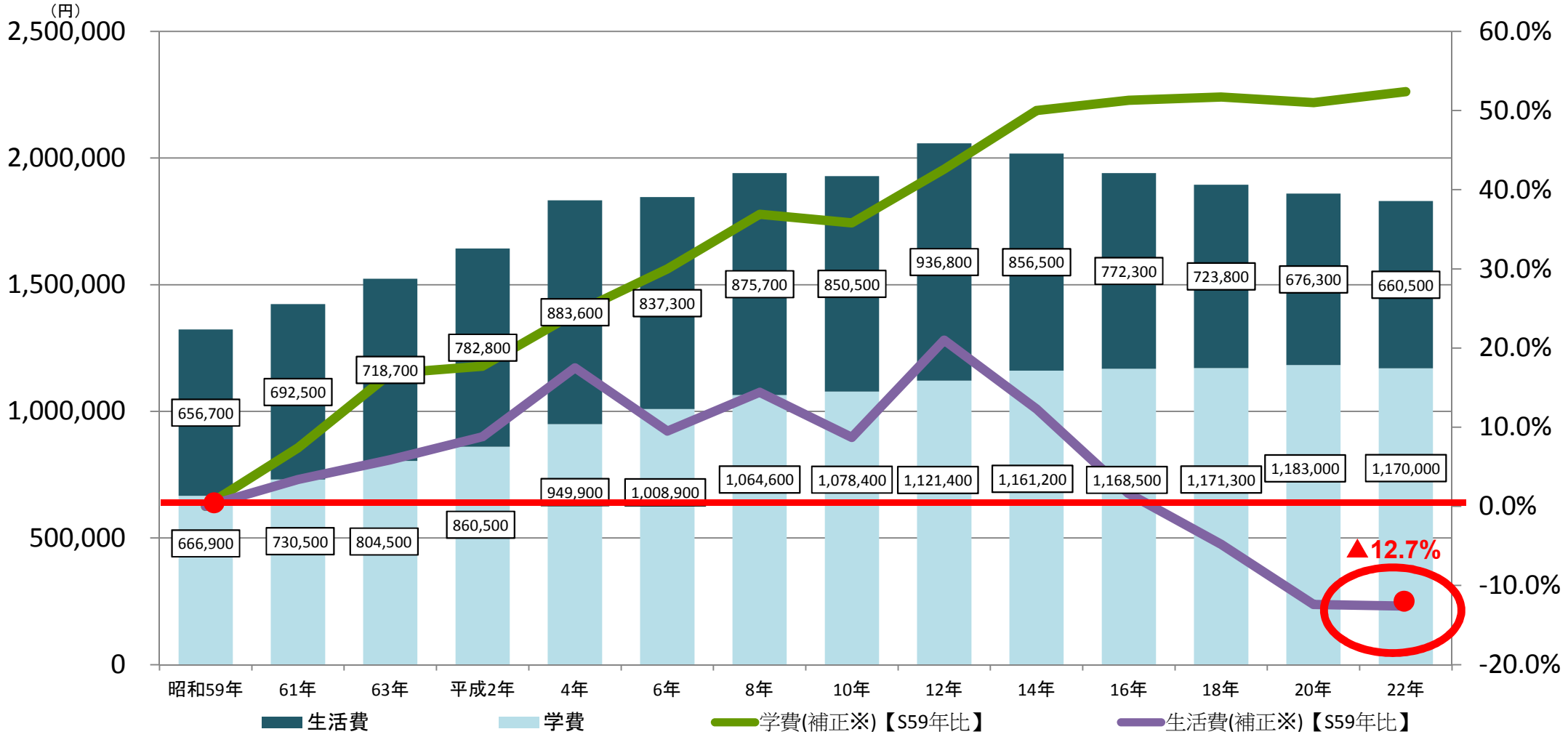

（　）内は学生の収入に占める割合

※日本学生支援機構「学生生活調査」より作成

# 学費・生活費の推移

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

昭和59年以降、学費と生活費はゆるやかに拡大しているが、昭和59年現在の金銭価値で比較（折れ線グラフ）すると、学費は拡大しているが、生活費は減少しており、学費を賄うために、生活費を切り詰めている状況



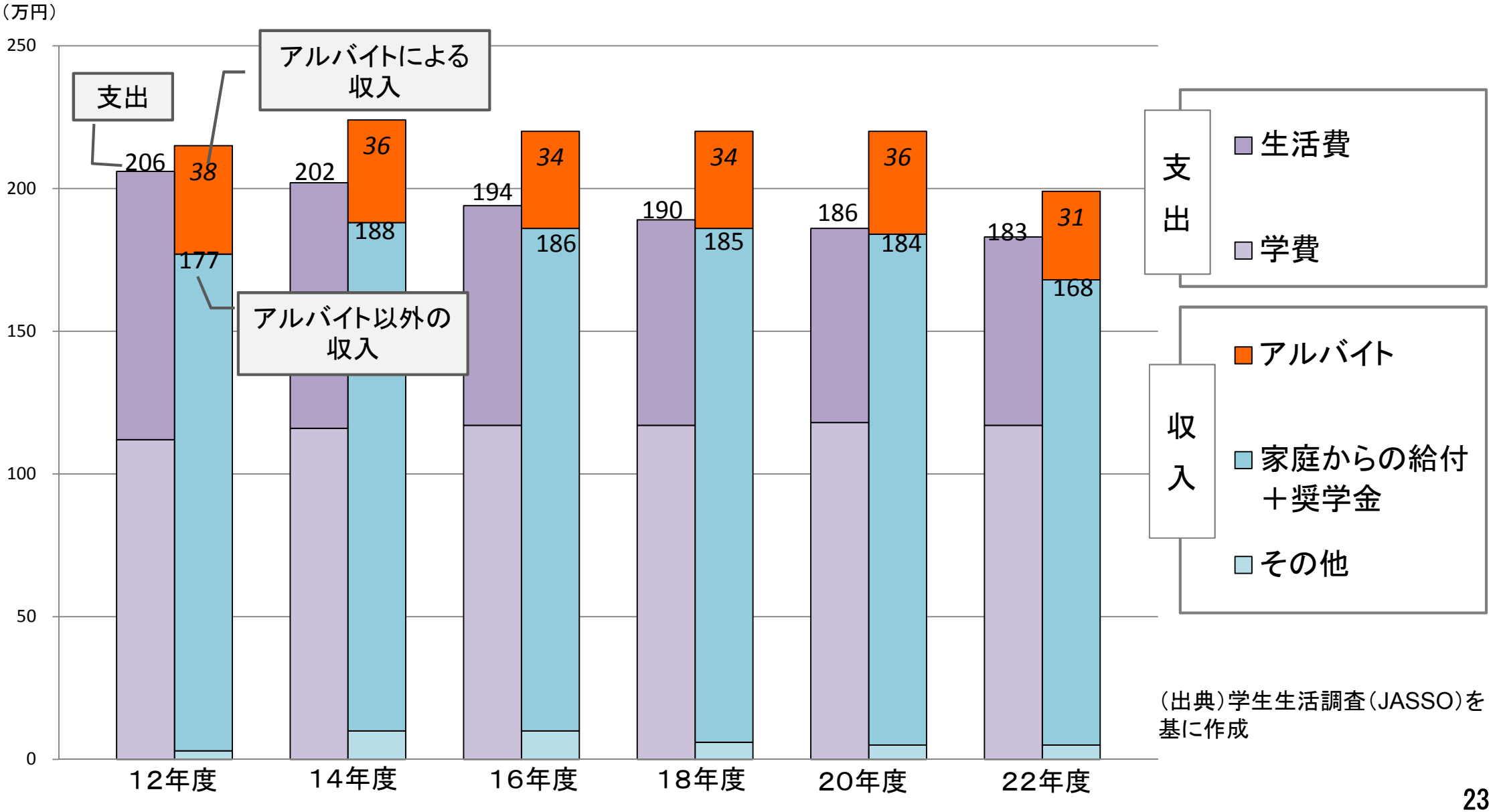

（出典）学生生活調査（JASSO）に基づき作成

※補正：昭和59年と比較するため、消費者物価指数で割り戻している。

# 学生生活における収支状況

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

**アルバイト**をしなければ、**支出（生活費及び学費）を賄うことができない**状況。




（出典）学生生活調査（JASSO）を基に作成

# 各種調査から得られる学生の経済状況の実態

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

○　成績上位者でも低所得者層の進学率は高所得者層と1．5倍近い格差がある。また、どの所得者層においても、半数以上が「返済が必要な奨学金は、負担となるので、借りたくない」と回答している。

図4 中3成績別所得階層別四年制大学進学率（保護者調査2012）

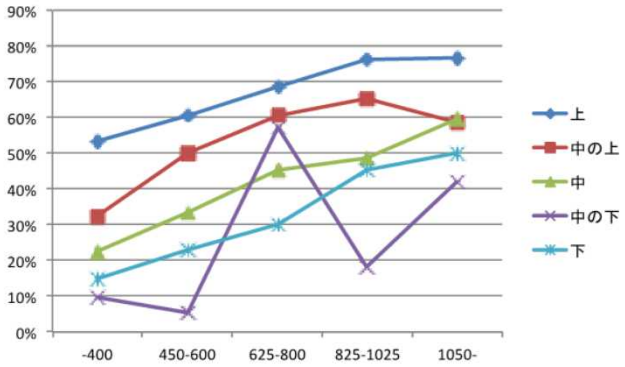



表4　所得階層別、教育費負担に対する意見（%）

| | 400万以下 | 425-600万 | 625-800万 | 825-1025万 | 1050万以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 卒業までの学費・生活費は保護者が負担するのが当然だ | 66.7 | 74.1 | 71.0 | 72.4 | 84.9 | 73.9 |
| 学費は保護者が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ | 48.5 | 55.6 | 54.2 | 53.0 | 48.4 | 52.2 |
| 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ | 52.7 | 50.2 | 48.1 | 33.7 | 28.0 | 42.7 |
| 返済が必要な奨学金は、負担となるので、借りたくない | 52.7 | 52.7 | 53.7 | 54.1 | 62.4 | 55.1 |

数値は「強くそう思う」、「そう思う」と回答した者の比率

（出典）大学進学と学費負担構造に関する研究－高校生保護者調査2012から－

○　東京都及びその周辺の地域大学に通う学生のうち、日本学生支援機構を含む奨学金の希望者が新入生の3分の2であるが、そのうち、実際の申請は63．4%となっている。

| 奨学金を「希望」する | | | 希望者で奨学金を「申請した」 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | 自宅外 | 自宅 | 全体 | 自宅外 | 自宅 |
| 64.2% | 71.0% | 59.7% | 64.3% | 73.1% | 55.8% |

（出典）私立大学新入生の家計負担調査2012年度　東京地区私立大学教職員組合連合会

○　長崎県の公私立高校の生徒で、旧帝国大学レベルの大学に進学できる者のうち、主に家計の困窮によって大学への進学そのものを断念した／するかもしれない生徒は3%

（出典）「家計の困窮が才能ある受験生の進学行動に及ぼす影響－2010年夏・長崎県における調査－」
大学入試研究ジャーナルNo.22（2012年3月）　※九州大学高等教育開発推進センターによる調査

# 大学等の授業料滞納等の状況

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

各大学等の授業料滞納や中退等の状況（平成20年度：21年3月20日時点、平成19年度末：20年3月31日時点）

## １．調査対象校数及び有効回答数

（1）調査対象：国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校　１，２２５校
（2）有効回答：計１，１４８校（９３．７％）
　　回答があった学校の全学生数：平成20年度　2,567,374人、平成19年度　2,526,227人

## ２．調査結果の概要

### （1）授業料滞納者の状況

平成２０年度は、１９年度末に比べて０．２％増加。

◆平成２０年度
・授業料滞納者数：14,662人（0.6%）

◆平成１９年度
・授業料滞納者数：10,632人（0.4%）

### （2）中途退学者の状況

平成２０年度は、１９年度末に比べ、中途退学者総数に占める経済的理由による中途退学者の割合は１．６％増加。

◆平成２０年度
・中途退学者総数：49,394人
・うち、経済的理由による中途退学者数：7,715人（15.6%）

◆平成１９年度
・中途退学者総数：63,421人
・うち、経済的理由による中途退学者数：8,893人（14.0%）

### （3）休学者の状況

平成２０年度は、１９年度末に比べ、休学者総数に占める経済的理由による休学者数の割合は０．７％減少。

◆平成２０年度
・休学者総数（47,713人）
・うち、経済的理由による休学者数：7,034人（14.7%）

◆平成１９年度
・休学者総数（45,577人）
・うち、経済的理由による休学者数：7，028人（15.4%）

## ３．大学等における取組状況

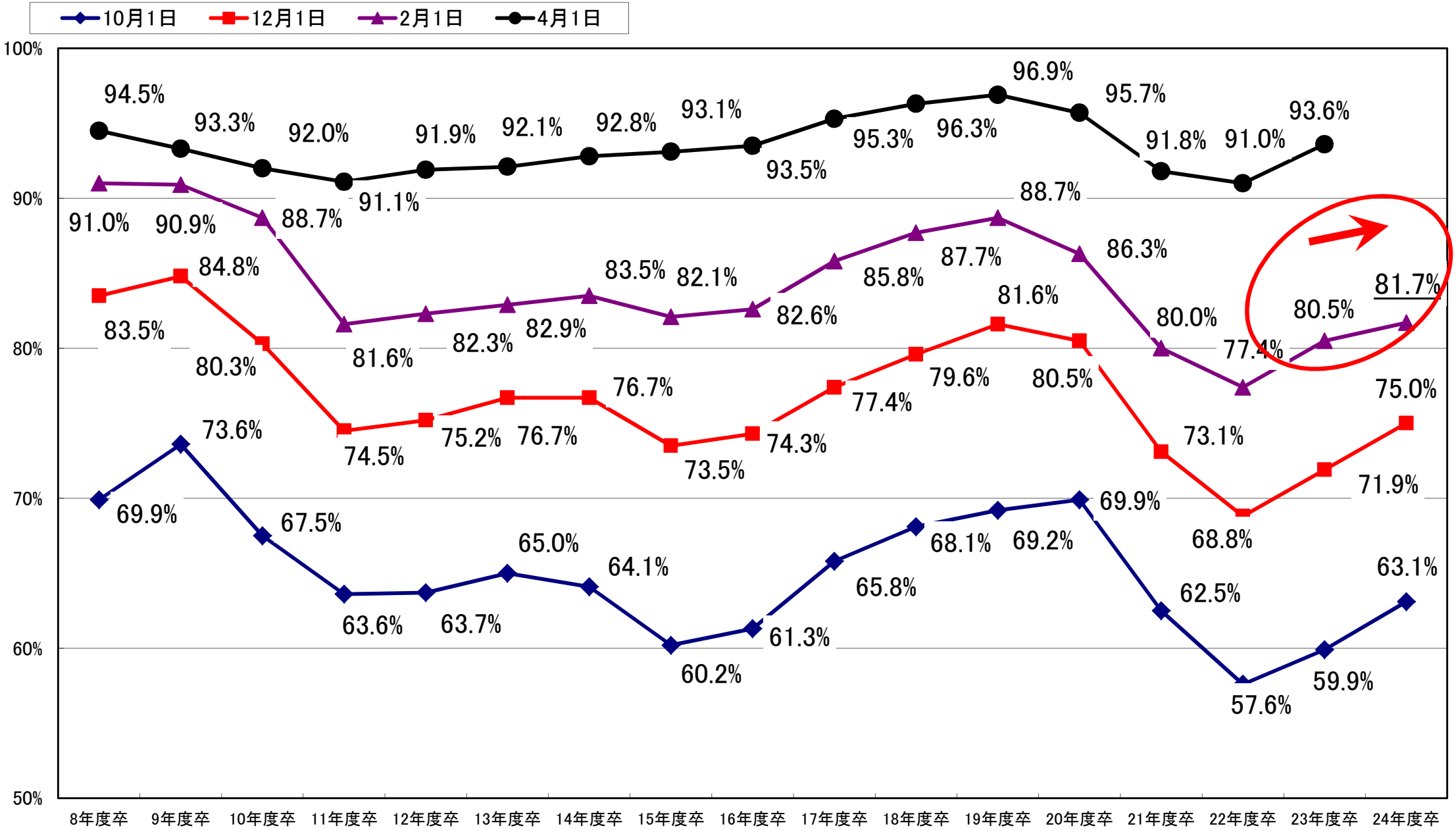
（1）学生からの相談状況
　◆「平成19年度末に比べ、経済的支援に関する学生からの相談件数が増加している」と回答する大学等の割合が約72%。
（2）経済的支援措置の有無
　◆約63%（774件）の大学等が、経済的支援策を実施。
（3）学生の経済的支援措置ニーズへの対応
　◆約48%（584校）の大学等が、学生の経済的支援措置へのニーズに応えられていると回答。
　　一方、ニーズに応えられていないとする大学等も約23%（284校）存在。

出典：各大学等の授業料滞納や中退等の状況調査（文部科学省）結果に基づき作成

# 大学の就職（内定）率の推移

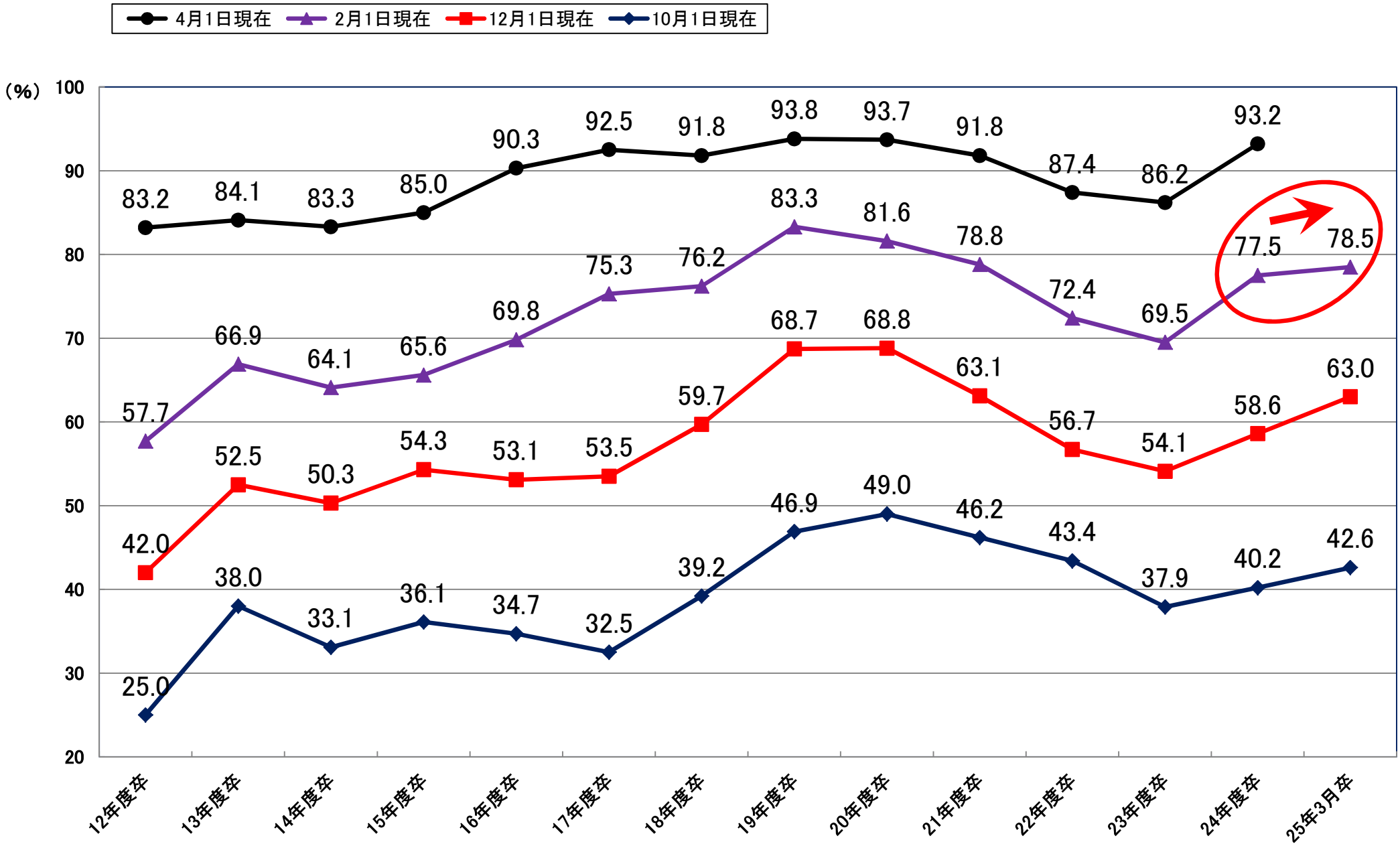
文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

※平成8年度から平成10年度までは、2月1日現在ではなく、3月1日現在の調査を実施




（出典）大学等の就職内定状況調査（文部科学省・厚生労働省）

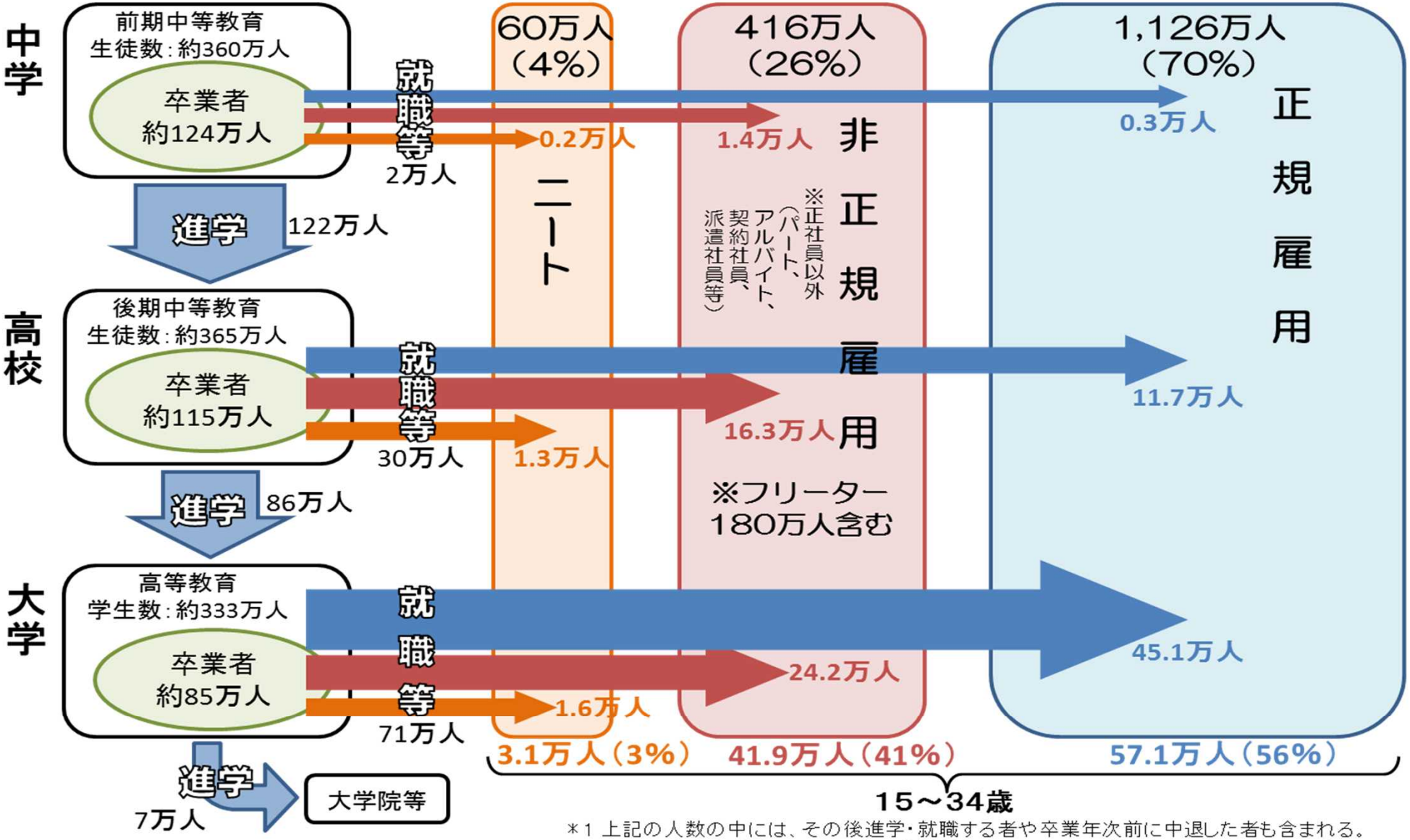
# 専修学校の就職（内定）率の推移




（出典）大学等の就職内定状況調査（文部科学省・厚生労働省）

# 若年層の各学卒段階における動向（平成22年3月）

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

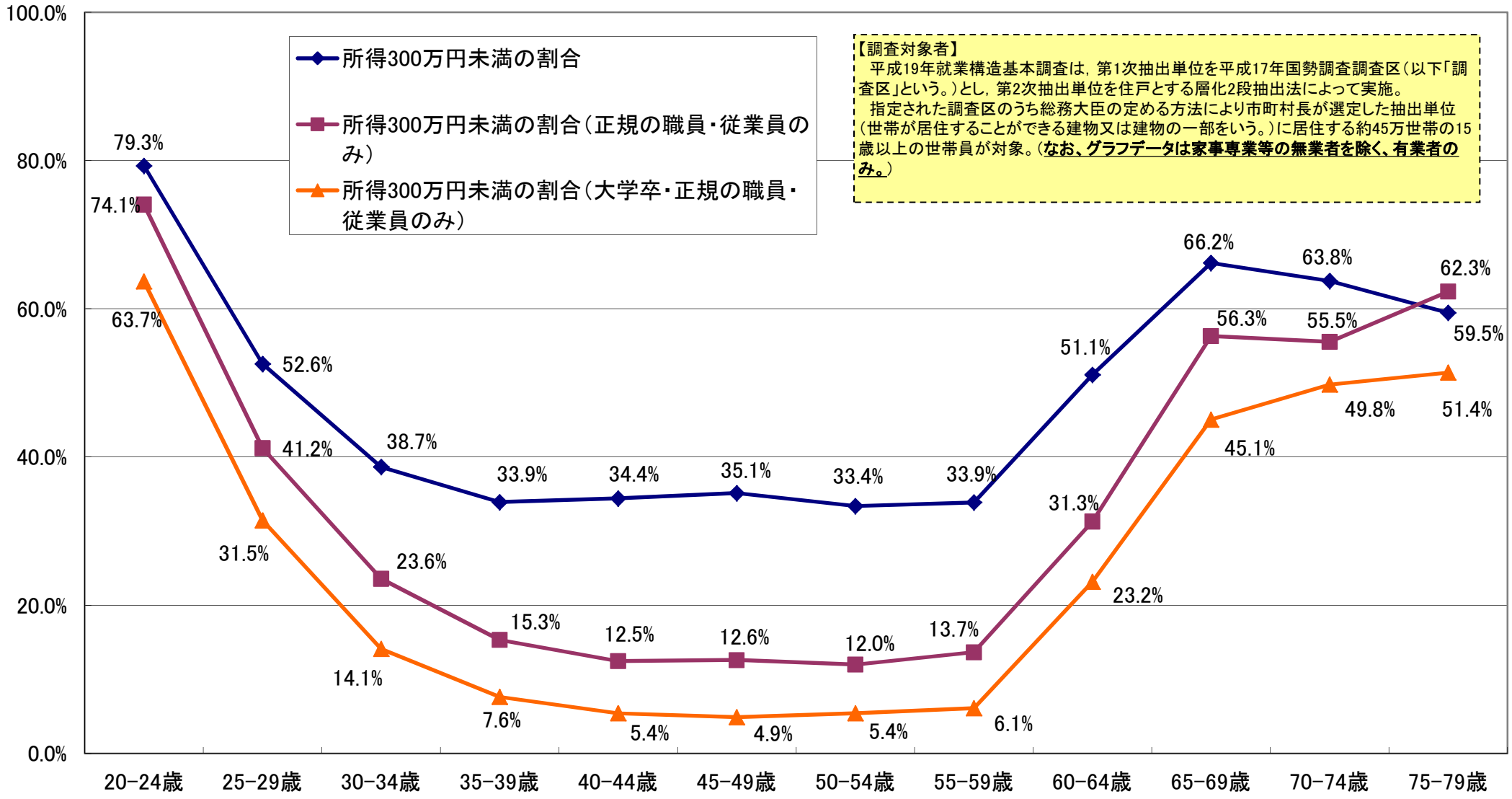



＊1 上記の人数の中には、その後進学・就職する者や卒業年次前に中退した者も含まれる。
＊2 ニート：若年無業者。15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者。
＊3 ニート、非正規雇用、正規雇用内の矢印先の数字は、「第2回若者・女性活躍推進フォーラム」参考資料1より、内閣府推計。

# 高等教育機関（大学院除く）を卒業した者の年齢別所得割合



**30代から50代の高等教育機関を卒業した者のうち約3割の者が、年収300万円を下回る状況。**



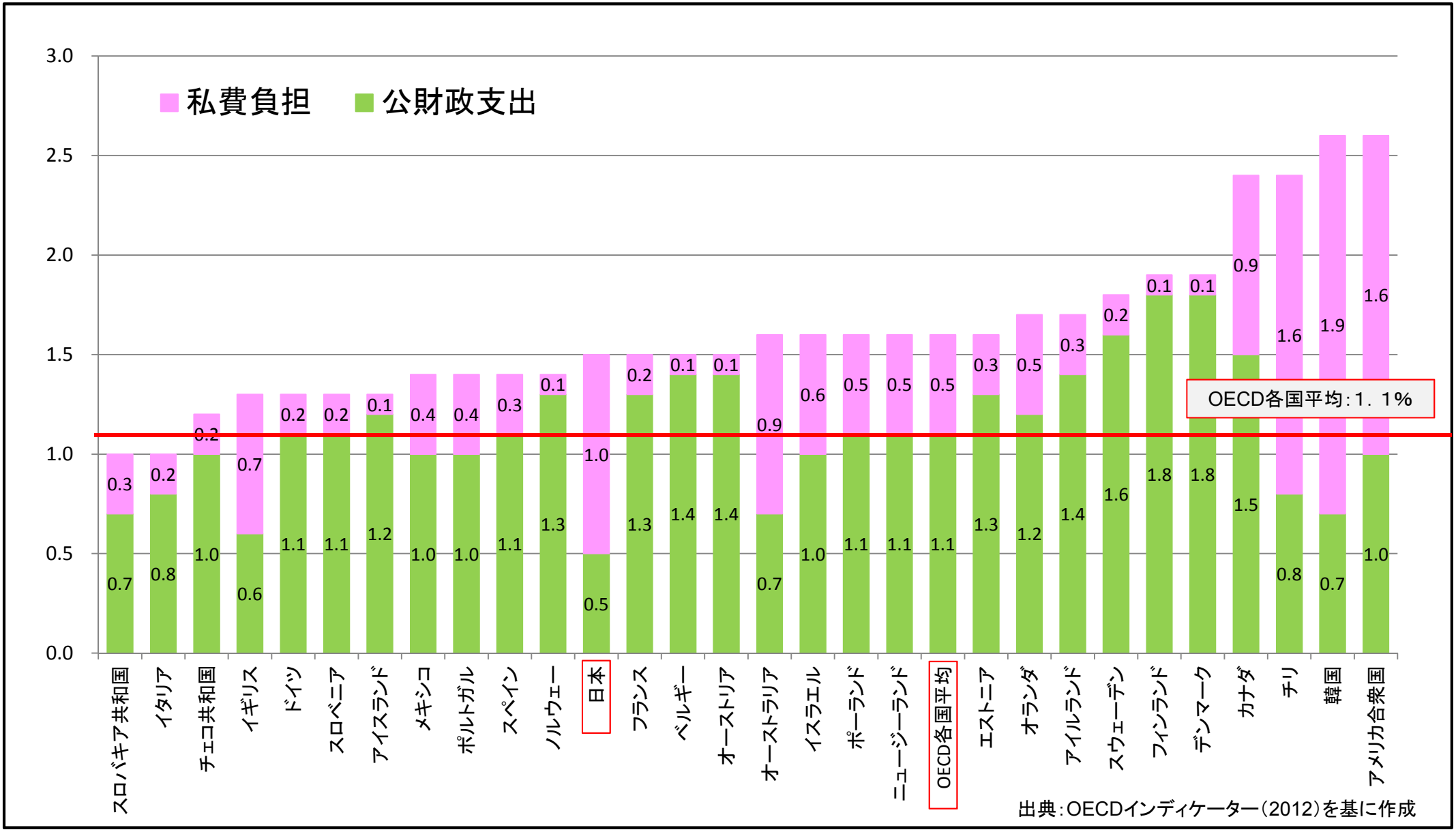

出典：「平成19年度就業構造基本調査」（総務省）

# 学生支援に関する諸外国の状況

# 諸外国の高等教育の教育費に係る財政支援の状況



高等教育に係るGDPに占める公財政支出について、日本は、OECD各国平均に比し約半分

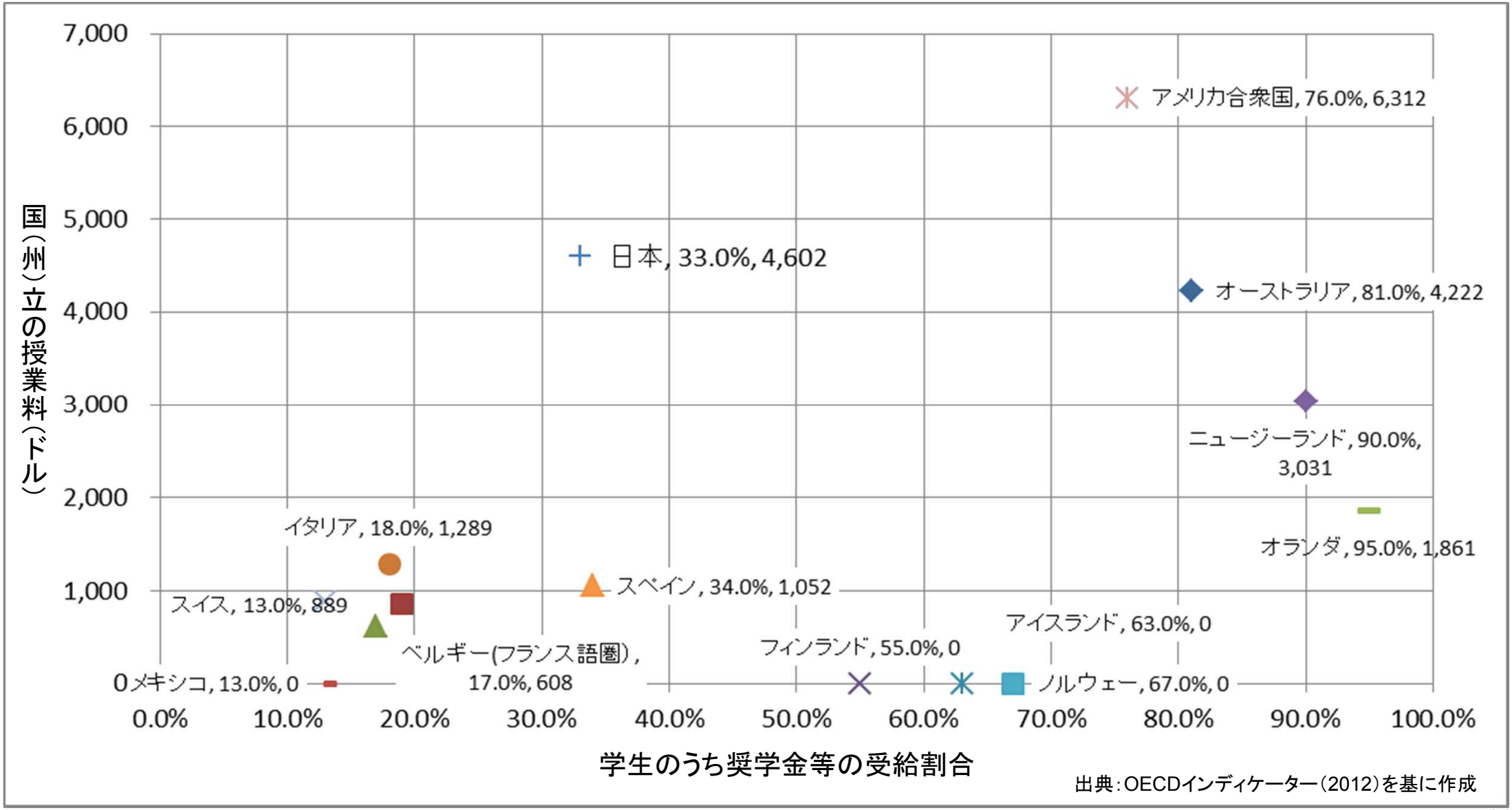



出典：OECDインディケーター（2012）を基に作成

# 各国の平均授業料と公的経済支援との関係



日本は諸外国に比して、授業料が高く、公的経済支援に乏しい




出典：OECDインディケーター（2012）を基に作成

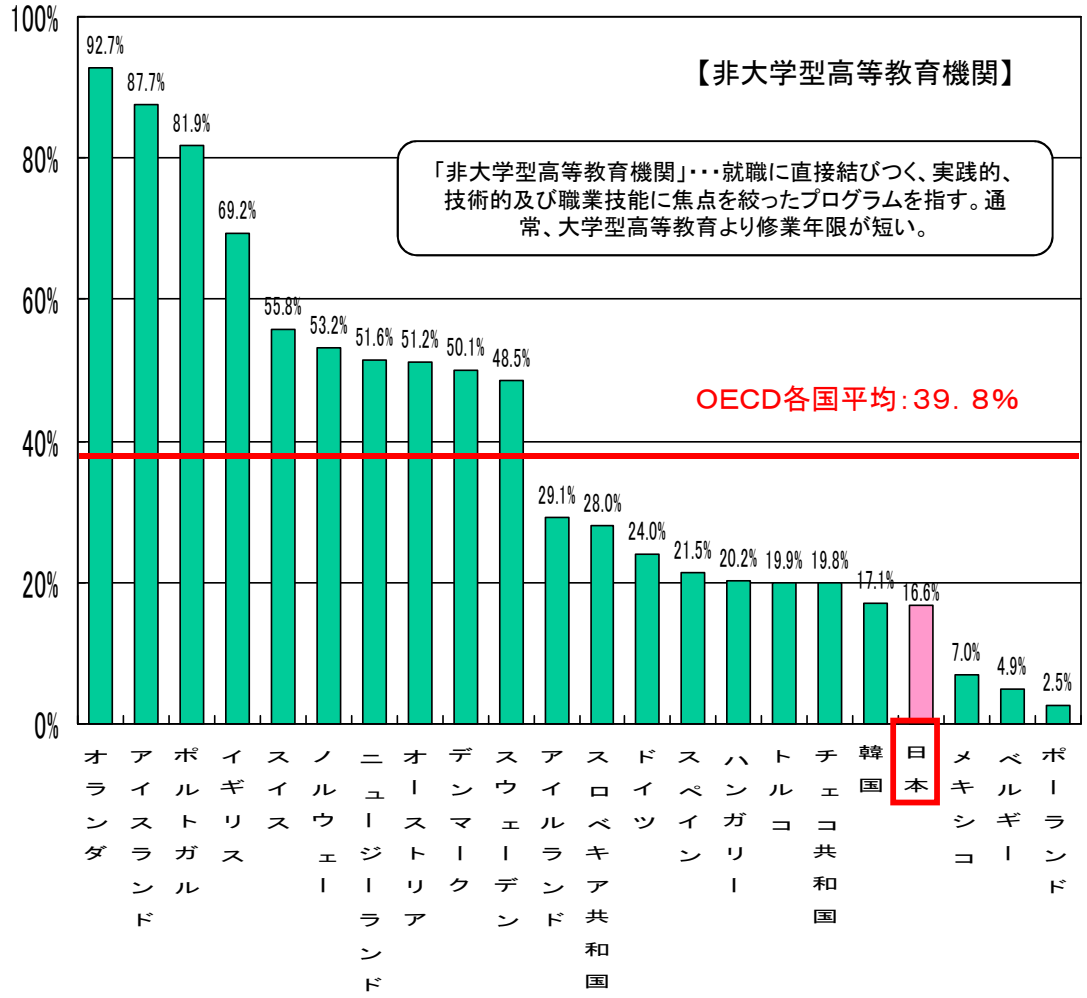
# 各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

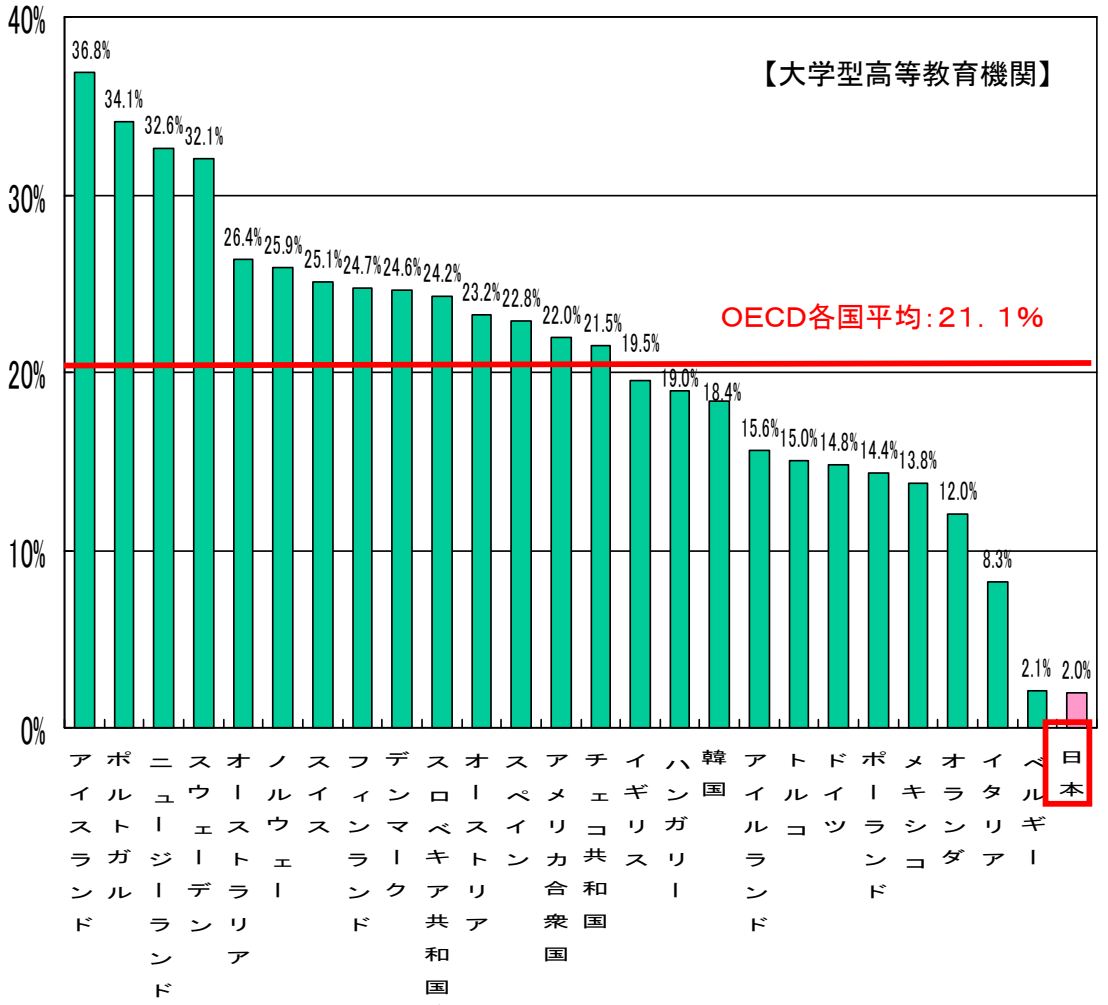
**就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち２５歳以上の割合は、ＯＥＣＤ各国平均約４割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約１７％と低い。**

**大学入学者のうち２５歳以上の割合は、ＯＥＣＤ各国平均約２割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は２．０％と低い。**

25歳以上の入学者の割合の国際比較 （2009年）




出典：OECD教育データベース（2009年）。ただし、日本の数値については、
「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数（短期大学及び専修学校（専門課程））




出典：OECD教育データベース（2009年）。ただし、日本の数値については、
「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数）

# 諸外国の奨学金制度



| 国名 | 学生数 | 学生納付金<br>※ 入学金は含まない | 主な政府機関の奨学金制度（学部段階） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 実施機関 | 給付・貸与者数（率） | 年間奨学金（平均） |
| 日本 | ■273万人<br>※大学（学部）・短大等在学者<br>（2011年） | ■国立：53．6万円<br>■公立：53．6万円<br>■私立：104．7万円<br>（2010年）<br>※ 国立は標準額、公私立は平均 | ■貸与型<br>①第一種奨学金（無利子）<br>②第二種奨学金（有利子）<br>※この他、国は、「授業料減免」（給付的支援）を実施するための必要な予算を措置 | ①②（独）日本学生支援機構 | ①10.2%<br>②27.1%<br>（2011年） | ①63．8万円（月5.3万円）<br>②84．7万円（月7.1万円）<br>（2011年） |
| アメリカ | ■1,114万人<br>※ﾌﾙﾀｲﾑ在学者<br>（2009年） | ■州立：$6,695（68.8万円）<br>■私立：$21,444（220.3万円）<br>※ 総合・4年制大学平均<br>（2008年） | ■給付型<br>①ﾍﾟﾙ奨学金<br>■貸与型<br>②ﾊﾟｰｷﾝｽ・ﾛｰﾝ<br>③ｽﾀﾌｫｰﾄﾞ・ﾛｰﾝ（ﾀﾞｲﾚｸﾄ・ﾛｰﾝ）<br>・利子補給有／無 | ①連邦政府<br>②連邦政府及び大学<br>③連邦政府及び民間金融機関 | ①809．4万人<br>②38．3万人<br>③-有：740万人<br>③-無：715．8万人<br>（2009年） | ①$3,706（38.1万円）<br>②$1,707（17.5万円）<br>③-有：$3,556（36.5万円）<br>③-無：$4,165（42.8万円）<br>（2009年） |
| イギリス | ■143万人<br>※ﾌﾙﾀｲﾑ在学生<br>（2010年） | ■国立：£9,000（114.6万円）<br>※ ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞの上限額<br>（2012年） | ■給付型<br>①給与奨学金<br>■貸与型<br>②学生ローン<br>③授業料ﾛｰﾝ | ①②③ｽﾁｭｰﾃﾞﾝﾄ・ﾛｰﾝ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ<br>※法人格を持つ公的機関 | ①61.0%<br>②84.6%<br>③不明<br>（2011年） | ①£2,906（37.0万円）<br>②自宅：£3,838（48.9万円）<br>自宅外（ﾛﾝﾄﾞﾝ）：£6,928（88.2万円）<br>③£3,375（43.0万円）<br>※最高年額<br>（2010年） |
| ドイツ | ■222万人<br>※大学・高等専門学校在学者<br>（2010年） | ■州立：€100-500（1.0-5.1万円）<br>※ 一部の州において授業料を徴収<br>※ 16州中2州が全学生を対象に授業料を徴収。いずれも1学期当り€100～€500<br>（2012年） | ■給付型<br>①連邦奨学金（半額給付）<br>②全国奨学金（2011年度～）<br>■貸与型<br>③連邦政府教育ｸﾚｼﾞｯﾄ | ①連邦・州政府<br>②連邦政府及び高等教育機関<br>③連邦政府及びﾄﾞｲﾂ復興金融金庫（KfW） | ①592,487人<br>（2010年）<br>②1万人（2011年夏学期）<br>③不明 | ①親と同居：€5,064（60.7万円）<br>親と別居：€7,164（84.8万円）<br>②€3,600（月€300）（43.1万円）<br>③€3,600（月€300）（43.1万円）<br>※最高年額。③は月€100，200，300から選択<br>（2010年。②は2011年） |
| 韓国 | ■299万人<br>（2011年） | ■国公立：239万-1,242万ｳｫﾝ<br>（16.6万-86.3万円）<br>■私立：183万-1,381万ｳｫﾝ<br>（12.7万-96.0万円）<br>※最低額は人文社会系、最高額は工学系（国公立）、医学系（私立）<br>（2011年） | ■給付型<br>①国家奨学金Ⅰ<br>②国家奨学金Ⅱ<br>■貸与型<br>③所得準拠型ﾛｰﾝ<br>④直接ﾛｰﾝ | ①③④韓国学生支援基金（KOSAF）<br>②KOSAF及び各教育機関 | ー | ①68万-450万ｳｫﾝ（47千-313千円）<br>※最高年額。世帯収入等により異なる。<br>②各教育機関により異なる<br>③④不明 |

出典：教育指標の国際比較（2013年版）及び諸外国の教育動向（2011年度版）

# 諸外国の奨学金の返還方法

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

| 国名 | 貸与上限額<br>（主な学生ローンj） | 利率 | 主な返還方法・返還額 | 返還期間 | 最長返還期間に到達した場合の取扱い |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 【無利子(私立学部・自宅)】<br>月5.4万円　年64.8万円<br>【有利子】<br>月12万円　年144万円 | 固定：0.98%<br>変動：0.20%<br>(2012年) | □定額【Standard Repayment】<br>→貸与総額に応じて決められる一定額を返還 | 最長20年 | ー |
| アメリカ | ①ﾀﾞｲﾚｸﾄ・ﾛｰﾝ<br>利子補給有：　年$5,500【学部段階】(親がプラスローンを借りられない状態で、更に援助が必要な場合は年$7,000)<br>利子補給無：　年$5,500【学部段階】<br><br>②ﾀﾞｲﾚｸﾄ･ﾌﾟﾗｽ・ﾛｰﾝ(親)<br>授業料や家賃等の必要経費から奨学金等で賄われなかった金額が貸付上限<br><br>※②は「所得連動型」の返還方法は利用できない。 | ①固定<br>利子補給有：3.4%<br>利子補給無：6.8%<br><br>②固定：7.9%<br><br>(2012年) | □標準型【Standard Repayment】<br>→月$50以上の固定額 | 最長10年 | ー |
| | | | □漸増型【Graduated Repayment】<br>→低額から開始（通常2年毎に見直し） | 最長10年 | ー |
| | | | □延長型【Extended Repayment】<br>→固定額又は変動額（漸増） | 最長25年 | ー |
| | | | □所得連動型①【Income-Based Repayment】<br>→可処分所得の15%(年収が一定の額以下はその年の返還無) | 最長25年 | 残額は免除 |
| | | | □所得連動型②【Pay As You Earn Repayment】<br>→可処分所得の10%(年収が一定の額以下はその年の返還無) | 最長20年 | 残額は免除 |
| | ③ﾊﾟｰｷﾝｽ・ﾛｰﾝ<br>年$5,500【学部段階】 | ③固定：5%<br>(2012年) | □低額から開始（最低額$40） | 最長10年 | ー |
| 英国<br>(ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞ) | 授業料ﾛｰﾝ<br>年£9,000<br>ﾒﾝﾃﾅﾝｽ・ﾛｰﾝ | (A)1.5%(2012年)<br>※小売物価指数（RPI）か銀行基本金利+1%のどちらか低い方で変動する率 | (A)所得連動型（Plan 1）　～2012年<br>→基準額の9%(年収£16,365(閾値)以下はその年の返還無)<br>※基準額＝年収-閾値 | (A)<br>最長25年 | 残額は免除 |
| | | (B)6.6%(2012年)<br>※RPI+3%を最大とし、所得等に応じて変動する率 | (B)所得連動型（Plan 2）　2012年～<br>→基準額の9%(年収£21,000(閾値)以下はその年の返還無)<br>※基準額＝年収-閾値 | (B)<br>最長30年 | 残額は免除 |
| ドイツ | ①連邦奨学金(半額貸与分)<br>②連邦政府教育ｸﾚｼﾞｯﾄ<br>年€3,600 | ①なし<br>②1.45%<br>(2012年) | ①所得連動型　最低返還額　月€105<br>②最低返還額　月€120 | ①最長20年<br>②不明 | 不明 |
| 韓国 | ①所得準拠ﾛｰﾝ<br>上限無し<br>②直接ﾛｰﾝ<br>4,000万-9,000万ｳｫﾝ | 有<br>※政府による利子補給有 | ①所得連動型<br>②標準型（固定） | ①不明<br>②10年 | 不明 |

出典：諸外国の教育動向（2011年度版）及び各国奨学金関連WEBサイト